

令和 5 年 度

京都市公共下水道事業特別会計

決算参考資料

令和 6 年 9 月

京都市上下水道局



目 次

<b>1 業務</b>	
(1) 主要業務量 .....	1
(2) 業務量の推移 .....	2
(3) 主な事業 .....	3
<b>2 収益的収入及び支出</b>	
(1) 予算・決算比較 .....	5
(2) 前年度決算比較 .....	6
(3) 年度別決算推移 .....	7
(4) 大規模太陽光発電に係る収入・支出 .....	8
(5) 報告セグメント別収支表 .....	9
<b>3 資本的収入及び支出</b>	
(1) 予算・決算比較 .....	10
(2) 年度別決算推移 .....	11
(3) 資金過不足額について .....	12
<b>4 年度末職員数</b> .....	13
<b>5 有収汚水量1立方メートル当たりの使用料と汚水処理原価</b> .....	13
<b>6 一般会計繰入金の推移</b> .....	14
<b>7 消費税及び地方消費税計算書</b> .....	15
<b>8 企業債</b>	
(1) 企業債同意額及び発行額 .....	16
(2) 営業収益に対する企業債残高の割合 .....	16
(3) 企業債未償還残高 .....	17
<b>9 収益的収入及び支出の内容</b> .....	18
<b>10 貸借対照表前年度比較</b> .....	21
<b>11 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率等</b> .....	23
<b>12 基金の状況</b> .....	23
<b>13 キャッシュ・フロー計算書</b> .....	24
<b>14 中期経営プラン（2023-2027）</b>	
(1) 公共下水道整備計画 .....	25
(2) 収支見通し .....	26
<b>（参考） 水道事業・公共下水道事業 連結財務諸表</b> .....	27

# 1 業 務

## (1) 主要業務量

### ア 整備面積

(単位 ha)

項目	年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 予算	令和5年度 実績	増 減	
					実績比較	予算・実績比較
整備面積		15,620	15,626	15,629	9	3

### イ 普及率と水洗化率（接続率）

(単位 %)

項目	年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 予算	令和5年度 実績	増 減	
					実績比較	予算・実績比較
全市人口に対する普及率		99.5	99.5	99.5	0.0	0.0
水洗化率（接続率）		99.4	99.4	99.4	0.0	0.0

### ウ 有収汚水量と使用者数

項目	年度	令和4年度 実績	令和5年度 予算	令和5年度 実績	増 減	
					実績比較	予算・実績比較
年間有収 汚水量 (千 m <sup>3</sup> )	水道汚水	156,629	157,640	157,458	829	△ 182
	井戸汚水	15,073	14,940	14,892	△ 181	△ 48
	合計	171,702	172,580	172,350	648	△ 230
期末使用者数（件）		784,554	790,300	791,366	6,812	1,066
1件当たり水量(m <sup>3</sup> /件・月)		18.1	18.2	18.1	0.0	△ 0.1

注 1件当たり水量については、月平均使用者数から算出している。

### エ 年間流入下水量と処理能力

区分	年度 実績	年間流入下水量 (千m <sup>3</sup> )			増 減		令和5年度末 処理能力 (千m <sup>3</sup> /日)
		令和4年度 実績	令和5年度 予算	令和5年度 実績	実績比較	予算・実績比較	
鳥羽水環境保全センター	217,248	238,124	224,958	7,710	△ 13,166	988	
伏見水環境保全センター	28,487	31,238	30,409	1,922	△ 829	141	
石田水環境保全センター	32,361	34,953	32,767	406	△ 2,186	126	
京北浄化センター	255	324	285	30	△ 39	2	
洛西浄化センター	33,420	34,941	34,253	833	△ 688	—	
洛南浄化センター	2,529	2,676	2,712	183	36	—	
合計	314,300	342,256	325,384	11,084	△ 16,872	1,257	

注 鳥羽水環境保全センターには、吉祥院支所分を含む。

(2) 業務量の推移

項目		年度	R元	R2	R3	R4	R5
当年度整備面積 (ha)			(11) 13	(8) 8	(6) 6	(9) 9	(5) 9
年度末整備面積 (ha)			15,597	15,605	15,611	15,620	15,629
普及率	全市人口 (千人)		1,461	1,452	1,444	1,442	1,436
	処理区域内人口 (千人)		1,455	1,446	1,437	1,435	1,429
	人口普及率 (%)		99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
下水処理能力 (千m <sup>3</sup> /日)			1,260	1,260	1,260	1,257	1,257
下水道接続	水洗化率 (接続率) (%)		99.2	99.3	99.3	99.4	99.4
	未水洗戸数 (件)		1,848	1,748	1,623	1,567	1,484
年間有収汚水量 (千m <sup>3</sup> )			177,887	172,329	171,809	171,702	172,350
年間流入下水量 (千m <sup>3</sup> )			329,559	340,285	344,292	314,300	325,384

注 当年度整備面積欄の上段 ( ) 書きは、前年度からの繰越分で内数である。

### (3) 主な事業

#### ア 建設改良事業

事業名・目的		決算額	主な事業内容	
公 共 下 水 道 整 備 事 業	下水道管路の 改築更新・地震対策	千円 7,535,138	老朽管の改築更新及び重要な管路の耐震化 災害用マンホールトイレ	2,808,536 千円 363,002 千円
	下水処理施設の 改築更新・地震対策	6,011,205	鳥羽水環境保全センター ：消毒施設、流動炉 伏見水環境保全センター ：自家発電設備	3,814,306 千円 1,721,069 千円
	浸水対策	4,994,826	鳥羽第3導水きよ 鳥丸丸太町幹線 伏見雨水滞水池	3,819,731 千円
	水環境対策	2,719,094	合流式下水道の改善 伏見北部地域：津知橋幹線 東山地域：東大路幹線接続支線	2,522,008 千円
	計	21,260,263		
諸施設整備	674,251	諸施設改良整備		
P F I 資産購入費 (南部拠点整備事業)	285,914	P F I 契約に係る施設整備費(上下水道局総合庁舎)		
流域下水道建設分担金	249,551	桂川右岸流域下水道建設分担金 木津川流域下水道建設分担金	226,429 千円 23,122 千円	
広域処分場建設分担金	5,010	広域廃棄物埋立処分場整備事業分担金		
リース資産購入費	130,582	車両、パソコン等賃借		
合計	22,605,571			

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

イ 維持管理（物件費）

事業名	決算額	主  な  事  業  内  容		
場管 維きよ 持よ 管・ポ 管ン 理プ	千円  1,656,014	管きよ清掃	43,361 m	67,674 千円
		雨水ます清掃	189,424 個	266,014 千円
		ポンプ場管理	住吉ポンプ場等 223 か所	692,513 千円
下  水  処  理	7,737,190	下水処理量	288,453 千m <sup>3</sup>	
		脱水ケーキ発生量	110,121 t	
		下水処理用動力費	81,164 千kWh	1,791,563 千円
		大規模太陽光発電用動力費	31 千kWh	964 千円
		運転管理・搬出等委託		2,646,350 千円
		大規模太陽光発電設備の点検整備		11,935 千円
		高分子凝集剤等薬品費		216,605 千円
		脱水ケーキ焼却用重油等燃料費		102,636 千円
及使 び用 排水 の指 導収 納	1,214,204	使用者数	延べ 9,544,194 件	
		使用料徴収等水道会計分担金		1,123,256 千円
		工場排水水質検査	924 件	16,778 千円
普水 及洗 業便 務所	90,936	下水道接続給水装置数（増減数）	3,298 件	
		奨励金交付	100 件	1,426 千円
そ の 他	368,833	総合庁舎維持運営費		81,158 千円
合 計	11,067,177			

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

## 2 収益的収入及び支出

### (1) 予算・決算比較

(単位 千円)

項 目			予 算 (補 正 後)	決 算		増 △ 減
				金 額	構 成 比	
収 入	下水道 使用料	下水道使用料	22,745,499	22,754,748	45.6	9,249
		下水道特別使用料	45,194	36,754	0.1	△ 8,440
		計	22,790,693	22,791,502	45.7	809
	一般 会計 繰入金	雨水処理負担金	18,631,742	18,095,287	36.3	△ 536,455
		その他負担金	950,258	892,672	1.8	△ 57,586
		計	19,582,000	18,987,959	38.1	△ 594,041
		国庫補助金・府補助金	4,600	2,772	0.0	△ 1,828
		浄水場排水処理負担金等	775,064	821,219	1.6	46,155
		長期前受金戻入益	7,239,643	7,299,709	14.6	60,066
		合 計	50,392,000	49,903,161	100.0	△ 488,839
支 出	維 持 管 理 費	人 給 与 費	3,181,000	3,008,207	6.5	△ 172,793
		件 退職給付引当金等	228,628	244,313	0.5	15,685
		費 計	3,409,628	3,252,520	7.0	△ 157,108
		物 件 費	12,406,201	11,067,177	24.0	△ 1,339,024
		計	15,815,829	14,319,697	31.0	△ 1,496,132
		減 価 償 却 費 等	27,683,539	27,808,284	60.1	124,745
		支 払 利 息 等	2,778,405	2,679,800	5.8	△ 98,605
		消費税及び地方消費税	1,379,227	1,429,785	3.1	50,558
		合 計	47,657,000	46,237,566	100.0	△ 1,419,434
		経 常 △ 損 益	2,735,000	3,665,595	—	930,595
	特 別 △ 損 益	—	△ 999,497	—	△ 999,497	
	当 年 度 純 △ 損 益	2,735,000	2,666,098	—	△ 68,902	
	未 処 分 利 益 剰 余 金	2,735,000	4,666,098	—	1,931,098	
内 訳		当 年 度 純 △ 損 益	2,735,000	2,666,098	—	△ 68,902
		繰 越 利 益 剰 余 金	—	2,000,000	—	2,000,000
	利 益 処 分 額	△ 2,735,000	△ 4,666,098	—	△ 1,931,098	
内 訳		建 設 改 良 積 立 金	△ 1,908,783	△ 2,719,596	—	△ 810,813
		基 金 造 成 積 立 金	—	△ 603	—	△ 603
		資 本 金	△ 826,217	△ 1,945,899	—	△ 1,119,682
	繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	—	0	

注1 予算・決算額ともに消費税及び地方消費税を含む額である。

2 退職手当実支給額は、118,860千円である。

## (2) 前年度決算比較

(単位 千円)

項目		年度	令和4年度 決算	令和5年度 決算	増△減		
					金額	率(%)	
収 入	下水道 使用料	下水道使用料	20,453,268	20,686,134	232,866	1.1	
		下水道特別使用料	39,120	33,413	△ 5,707	△ 14.6	
		計	20,492,388	20,719,547	227,159	1.1	
	一般会 計繰入 金	雨水処理負担金	18,206,051	18,095,287	△ 110,764	△ 0.6	
		その他負担金	904,733	888,183	△ 16,550	△ 1.8	
		計	19,110,784	18,983,470	△ 127,314	△ 0.7	
	国庫補助金・府補助金	3,083	2,772	△ 311	△ 10.1		
	浄水場排水処理負担金等	602,253	749,602	147,349	24.5		
	長期前受金戻入益	7,251,338	7,299,709	48,371	0.7		
	合計	47,459,846	47,755,100	295,254	0.6		
支 出	維持 管理 費	人 件 費	給与費	3,041,674	3,003,764	△ 37,910	△ 1.2
			退職給付引当金等	345,197	244,313	△ 100,884	△ 29.2
		計	3,386,871	3,248,077	△ 138,794	△ 4.1	
	物 件 費	物件費	10,196,031	10,357,006	160,975	1.6	
		計	13,582,902	13,605,083	22,181	0.2	
	減価償却費等	27,532,207	27,808,284	276,077	1.0		
	支払利息等	2,940,834	2,676,138	△ 264,696	△ 9.0		
	合計	44,055,943	44,089,505	33,562	0.1		
	経常△損益	3,403,903	3,665,595	261,692	—		
	特別△損益	—	△ 999,497	△ 999,497	—		
当年度純△損益	3,403,903	2,666,098	△ 737,805	—			
未処分利益剰余金	5,403,903	4,666,098	△ 737,805	—			
内 訳	当年度純△損益	3,403,903	2,666,098	△ 737,805	—		
	その他未処分利益 剰余金変動額	2,000,000	—	△ 2,000,000	—		
	繰越利益剰余金	—	2,000,000	2,000,000	—		
利益処分額	△ 3,403,903	△ 4,666,098	△ 1,262,195	—			
内 訳	建設改良積立金	△ 2,565,345	△ 2,719,596	△ 154,251	—		
	基金造成積立金	—	△ 603	△ 603	—		
	資本金	△ 838,558	△ 1,945,899	△ 1,107,341	—		
繰越利益剰余金	2,000,000	0	△ 2,000,000	—			

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

## (3) 年度別決算推移

(単位 千円)

項目		年度		R元	R2	R3	R4	R5	
収 入	下水道 使用料	下水道使用料		21,568,054	20,190,658	20,209,205	20,453,268	20,686,134	
		下水道特別使用料		43,985	36,316	40,840	39,120	33,413	
		計		21,612,039	20,226,974	20,250,045	20,492,388	20,719,547	
	一般会 計繰入 金	雨水処理負担金		18,675,420	18,696,000	18,115,466	18,206,051	18,095,287	
		その他負担金		829,400	974,792	905,545	904,733	888,183	
		計		19,504,820	19,670,792	19,021,011	19,110,784	18,983,470	
		国庫補助金・府補助金		5,938	4,931	4,950	3,083	2,772	
		浄水場排水処理負担金等		658,579	532,528	577,840	602,253	749,602	
		長期前受金戻入益		7,453,790	7,864,845	7,463,225	7,251,338	7,299,709	
		合計		49,235,166	48,300,070	47,317,071	47,459,846	47,755,100	
支 出	維持 管理 費	人 件 費	給与費		3,492,670	3,331,812	3,238,589	3,041,674	3,003,764
			退職給付引当金等		338,797	230,703	290,605	345,197	244,313
			計		3,831,467	3,562,515	3,529,194	3,386,871	3,248,077
		物 件 費		9,454,752	9,578,025	9,360,649	10,196,031	10,357,006	
	計			13,286,219	13,140,540	12,889,843	13,582,902	13,605,083	
		減価償却費等		27,334,128	28,330,277	27,540,203	27,532,207	27,808,284	
		支払利息等		4,227,006	3,741,324	3,247,585	2,940,834	2,676,138	
		合計		44,847,353	45,212,141	43,677,631	44,055,943	44,089,505	
		経常△損益		4,387,813	3,087,929	3,639,440	3,403,903	3,665,595	
		特別△損益		—	△1,968,725	—	—	△999,497	
	当年度純△損益		4,387,813	1,119,204	3,639,440	3,403,903	2,666,098		
	未処分利益剰余金		11,337,453	8,920,975	4,984,296	5,403,903	4,666,098		
	利益処分額		△7,026,453	△8,920,975	△4,984,296	△3,403,903	△4,666,098		
	繰越利益剰余金		4,311,000	0	0	2,000,000	0		

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 人件費の給与費については、令和元年度は嘱託員等に係る報酬等を、令和2年度以降は会計年度任用職員に係る給与費をそれぞれ含む。

3 特別損益について、令和2年度は固定資産売却損を、令和5年度は遊休資産に係る減損損失をそれぞれ特別損失として計上している。

(4) 大規模太陽光発電に係る収入・支出

(「収益的収入及び支出」の内数)

(単位 千円)

項 目		鳥羽水環境 保全センター	石田水環境 保全センター	合 計
発 電 量 ( k W h / 年 )		1,205,647	1,280,659	2,486,306
収 入	太 陽 光 発 電 収 益	48,226	40,981	89,207
支 出	物 件 費	11,277	450	11,727
	減 価 償 却 費	21,631	20,643	42,274
	合 計	32,908	21,093	54,001
当 年 度 純 △ 損 益		15,318	19,888	35,206

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 太陽光発電収益については、再生可能エネルギー発電設備解体等積立金(941千円)を含む。

## (5) 報告セグメント別収支表

(単位 千円)

項		目	汚水処理	雨水処理	その他	合計				
収	業	下水道使用料	20,719,547	—	—	20,719,547				
		一般	雨水	—	17,897,111	—	17,897,111			
			通	—	17,897,111	—	17,897,111			
		金	資本費平準化債利息分	—	198,176	—	198,176			
			計	—	18,095,287	—	18,095,287			
		繰	入	水質規制費負担金	—	—	114,379	114,379		
				水洗便所普及対策費負担金	—	—	68,431	68,431		
				し尿処理負担金	44,892	—	—	44,892		
				高度処理負担金	—	—	230,176	230,176		
				分流式下水道負担金	—	—	5,903	5,903		
				染色業下水道使用料負担金	12,658	—	—	12,658		
				計	57,550	—	418,889	476,439		
		益	繰	計	57,550	18,095,287	418,889	18,571,726		
				その他	浄水場排水処理負担金等	585,791	—	54,001	639,792	
		合計			21,362,888	18,095,287	472,890	39,931,065		
入	業	繰	入	臨時財政特例債等利息等負担金	—	—	30,543	30,543		
				特定環境保全公共	379,700	—	—	379,700		
				下水道事業負担金	—	—	—	—		
				雨水貯留施設等設置助成負担金	—	—	1,388	1,388		
				計	379,700	—	32,044	411,744		
		繰	入	外	の	雨水貯留施設等設置助成補助金	—	—	2,772	2,772
						受取利息	1,154	—	—	1,154
						雑収	108,656	—	—	108,656
						長期前受金戻入益	3,050,405	4,249,304	—	7,299,709
						計	3,160,215	4,249,304	2,772	7,412,291
合計			3,539,915	4,249,304	34,816	7,824,035				
総計			24,902,803	22,344,591	507,706	47,755,100				
支	業	費	用	維持管理費	9,098,871	3,844,313	353,565	13,296,749		
				通	8,890,467	12,355,778	42,274	21,288,519		
				国庫補助金に係る長期前受金戻入益分	2,653,517	3,700,796	—	6,354,313		
				高度処理分	—	—	40,260	40,260		
				分流式下水道負担金分	—	—	5,903	5,903		
				計	11,627,009	16,092,838	88,437	27,808,284		
		合計			20,725,880	19,937,151	442,002	41,105,033		
		費	用	外	利	維持管理費	13,473	274,343	20,518	308,334
						建設企業債	1,046,363	1,386,436	—	2,432,799
						臨時財政特例債等	—	—	30,543	30,543
						高度処理分	—	—	14,643	14,643
						資本費平準化債	—	198,153	—	198,153
						計	1,046,363	1,584,589	45,186	2,676,138
		合計			1,059,836	1,858,932	65,704	2,984,472		
		総計			21,785,716	21,796,083	507,706	44,089,505		
経常△損益			3,117,087	548,508	0	3,665,595				
特別△損益			△ 999,497	—	—	△ 999,497				
当年度純△損益			2,117,590	548,508	0	2,666,098				
長期前受金調整			△ 396,888	△ 548,508	—	△ 945,396				
その他調整			999,497	—	—	999,497				
調整後当年度純△損益			2,720,199	0	0	2,720,199				

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

注2 長期前受金調整は、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益（国庫補助金に係る長期前受金戻入益を除く。）を控除するものである。

注3 その他調整は、特別損益に係る繰越利益剰余金による調整である。

注4 「その他」の区分には、水質規制に要する経費等、汚水処理及び雨水処理経費の算定から除外する項目を計上している。

### 3 資本的収入及び支出

#### (1) 予算・決算比較

(単位 千円)

項 目		予 算 ( 補 正 後 )	決 算	増 △ 減	
収 入	企業債（建設企業債）	17,051,000	13,951,000	△ 3,100,000	
	国庫補助金	6,324,457	5,396,819	△ 927,638	
	工事負担金	336,044	297,122	△ 38,922	
	分担金	750	3,420	2,670	
	基金収入	1,500	—	△ 1,500	
	基金繰入金	113,706	110,587	△ 3,119	
	水洗便所築造工事資金貸付金回収金	22,400	3,860	△ 18,540	
	合 計	23,849,857	19,762,808	△ 4,087,049	
支 出	建 設 改 良 費	公共下水道整備事業	25,929,235	21,260,263	△ 4,668,972
		諸施設整備	828,360	674,251	△ 154,109
		P F I 資産購入費 （南部拠点整備事業）	289,033	285,914	△ 3,119
		流域下水道建設分担金	363,190	249,551	△ 113,639
		広域処分場建設分担金	5,778	5,010	△ 768
		リース資産購入費	131,200	130,582	△ 618
		計	27,546,796	22,605,571	△ 4,941,225
	企 業 債 償 還 金	建設企業債償還金	18,008,341	18,008,337	△ 4
		資本費平準化債償還金	27,505	27,504	△ 1
		資本費平準化債償還積立金	1,540,496	1,540,496	0
		計	19,576,342	19,576,337	△ 5
	投資（基金造成費）	2,057	458	△ 1,599	
	水洗便所築造工事資金貸付金	22,400	—	△ 22,400	
	合 計	47,147,595	42,182,366	△ 4,965,229	
収支差引過△不足額		△ 23,297,738	△ 22,419,558	878,180	
補 填 財 源 等	損益勘定留保資金等	22,622,113	22,832,944	210,831	
	基金造成積立金	—	603	603	
	前年度からの繰越財源	802,738	802,738	0	
	翌年度への繰越財源	—	△ 971,905	△ 971,905	
	合 計	23,424,851	22,664,380	△ 760,471	
当年度資金過△不足額		127,113	244,822	117,709	
累積資金過△不足額		△ 1,996,548	△ 1,683,803	312,745	

注1 予算には繰越額を含む。

2 予算・決算額ともに消費税及び地方消費税を含む額である。

## (2) 年度別決算推移

(単位 千円)

項目		年度	R元	R2	R3	R4	R5
収 入	企業債	建設企業債	9,372,000	11,439,000	12,432,000	12,233,000	13,951,000
		借換企業債	5,207,000	7,844,000	4,111,000	4,645,000	—
		計	14,579,000	19,283,000	16,543,000	16,878,000	13,951,000
	一般会計出資金	1,722,479	—	—	—	—	
	国庫補助金	3,026,117	5,950,326	4,360,102	3,985,245	5,396,819	
	工事負担金	342,861	383,996	311,777	541,757	297,122	
	分担金	3,300	3,690	4,920	2,310	3,420	
	基金収入	556	237	228,732	73,751	—	
	基金繰入金	61,885	198,099	—	1,477,156	110,587	
	その他資本的収入	2,616	3,002,026	912,833	—	—	
	水洗便所築造工事資金貸付金回収金	4,584	4,868	5,498	5,026	3,860	
合計	19,743,398	28,826,242	22,366,862	22,963,245	19,762,808		
支 出	建設改良費	15,757,557	28,056,511	20,053,003	23,321,857	22,605,571	
	企業債 償還 金	建設企業債償還金	19,771,990	18,743,501	18,774,905	18,364,708	18,008,337
		建設企業債借換分償還金	5,207,000	5,607,000	1,611,000	2,145,000	—
		資本費平準化債償還金	87,155	530,495	28,841	69,990	27,504
		資本費平準化債償還積立金	1,000,000	1,012,613	1,510,000	1,473,010	1,540,496
		資本費平準化債借換分償還金	—	2,237,000	2,500,000	2,500,000	—
		計	26,066,145	28,130,609	24,424,746	24,552,708	19,576,337
	投資（基金造成費）	409,445	1,277,830	118,353	1,210,549	458	
	その他資本的支出（他会計繰出金）	—	—	644,000	—	—	
	水洗便所築造工事資金貸付金	2,745	6,580	800	319	—	
合計	42,235,892	57,471,530	45,240,902	49,085,433	42,182,366		
収支差引過△不足額	△ 22,492,494	△ 28,645,288	△ 22,874,040	△ 26,122,188	△ 22,419,558		
補 填 財 源 等	損益勘定留保資金等	21,657,128	22,661,771	22,200,728	22,962,029	22,832,944	
	建設改良積立金	—	4,032,383	—	2,000,000	—	
	基金造成積立金	—	—	—	—	603	
	減債積立金	803,244	—	—	—	—	
	前年度からの繰越財源	1,194,933	1,609,061	1,109,477	953,120	802,738	
	翌年度への繰越財源	△ 1,609,061	△ 1,109,477	△ 953,120	△ 802,738	△ 971,905	
	合計	22,046,244	27,193,738	22,357,085	25,112,411	22,664,380	
当年度資金過△不足額	△ 446,250	△ 1,451,550	△ 516,955	△ 1,009,777	244,822		
累積資金過△不足額	1,049,657	△ 401,893	△ 918,848	△ 1,928,625	△ 1,683,803		

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

## (3) 資金過不足額について

(単位 千円)

資本的収入	19,762,808
資本的支出	42,182,366
収支差引過△不足額 (A)	△ 22,419,558

補 填 財 源 等	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	減価償却費	26,926,963
		固定資産除却費	881,321
		長期前受金戻入益 ※	△ 6,354,313
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,378,973
		計	22,832,944
	基金造成積立金	603	
	前年度からの繰越財源	802,738	
	翌年度への繰越財源	△ 971,905	
	合 計 (B)	22,664,380	

令和5年度資金過△不足額 (C = A + B)	244,822
--------------------------	---------

令和4年度末累積資金過△不足額 (D)	△ 1,928,625
---------------------	-------------

令和5年度末累積資金過△不足額 (C + D)	△ 1,683,803
-------------------------	-------------

※ 国庫補助金に係る長期前受金戻入益分である。

#### 4 年度末職員数

(単位 人)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	増 △ 減
損益勘定	372	370	△ 2
資本勘定	151	155	4
合計	523	525	2

注 会計年度任用職員及び各年度3月31日付けの退職者を含む。管理者を除く。

#### 5 有収汚水量1立方メートル当たりの使用料と汚水処理原価

(単位 円)

項 目		令和4年度	令和5年度	増 △ 減
下水道使用料 (A)		119.35	120.22	0.87
汚水処理原価 (B)		108.11	108.71	0.60
汚水処理原価の内訳	管きよ・ポンプ場の維持管理に要する経費	2.86	2.93	0.07
	下水の処理に要する経費	37.98	38.73	0.75
	下水道使用料の徴収に要する経費	6.40	6.51	0.11
	水洗便所普及に要する経費	0.27	0.27	0.00
	事業全般に関連する経費	4.35	4.44	0.09
	減価償却及び資産の除却等に要する経費	67.33	67.46	0.13
	企業債の利息等に要する経費	6.70	6.07	△ 0.63
	△ 長期前受金戻入益	△ 17.78	△ 17.70	0.08
その他収入充当分 (C)		5.78	6.57	0.79
差 引 (A - B + C)		17.02	18.08	1.06

注1 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

- 令和3年4月1日付け「水道事業における資本費等の算出方法等について（通知）」（総務省自治財政局公営企業経営室長）に基づき、汚水処理原価（特別損失を含まない。）から長期前受金戻入益を控除している。
- その他収入充当分とは、他会計負担金、その他事業収益及び事業外収益（長期前受金戻入益を除く。）であり、特別利益を含まない。

## 6 一般会計繰入金の推移

収益的収入

(単位 百万円)

項目		年度	R元	R2	R3	R4	R5	
一 般 会 社	維持 管 理 費 充 当	雨水処理負担金（維持管理費）	4,217	4,172	4,129	4,301	4,117	
		水質規制費負担金	120	126	122	117	114	
		水洗便所普及対策費負担金	86	111	81	75	69	
		し尿処理負担金	56	49	48	49	50	
		高度処理負担金	152	149	140	172	175	
		染色業下水道使用料負担金	16	14	13	13	12	
		雨水貯留施設等設置助成負担金	3	7	1	3	1	
		その他負担金	0	5	—	0	0	
		計	4,650	4,633	4,534	4,730	4,538	
	計 当 却	費減 等価 充償 当却	雨水処理負担金（減価償却費等）	11,958	12,295	12,064	12,169	12,392
高度処理負担金			52	53	50	38	40	
分流式下水道負担金			1	4	5	5	6	
計			12,011	12,352	12,119	12,212	12,438	
負 担 金	企業 債 利 息 等 充 当	負 水 担 処 理 金 理	企業債利息等	2,178	1,901	1,655	1,509	1,388
			資本費平準化債利息等	322	328	268	227	198
		計	2,500	2,229	1,923	1,736	1,586	
	臨時 財 政 特 例 債 等 充 当	臨時財政特例債等利息負担金	73	63	52	41	31	
		高度処理負担金	22	20	19	16	15	
		計	2,595	2,312	1,994	1,793	1,632	
特定環境保全公共下水道事業負担金		253	378	379	380	380		
合 計		19,509	19,675	19,026	19,115	18,988		
内 訳	雨水処理負担金	18,675	18,696	18,116	18,206	18,095		
	その他負担金	834	979	910	909	893		

資本的収入

項目		年度	R元	R2	R3	R4	R5
一 般 会 社 出 資 金	資本費平準化債元金出資金等		1,263	—	—	—	—
	臨時財政特例債等元金出資金等		459	—	—	—	—
	合 計		1,722	—	—	—	—

総 計	21,231	19,675	19,026	19,115	18,988
-----	--------	--------	--------	--------	--------

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

## 7 消費税及び地方消費税計算書

(単位 千円)

区 分		損益勘定	資本勘定	貯蔵品	合計
課税売上げに係る消費税及び地方消費税額 (A)		2,148,319	27,011	—	2,175,330
内 訳	下水道使用料	2,071,955	—	—	2,071,955
	その他収入	76,364	27,011	—	103,375
仕入控除額 (B)		718,534	1,405,984	462	2,124,980
内 訳	課税仕入れに係る消費税及び地方消費税額	1,011,797	1,906,986	462	2,919,245
	仕入控除対象外	△ 293,263	△ 501,002	—	△ 794,265
消費税及び地方消費税納付額 (△ 還付額) (A-B)		1,429,785	△ 1,378,973	△ 462	50,350

注 仕入控除対象外は、非課税売上げに対応する課税仕入税額及び特定収入（国庫補助金等）で賄われた課税仕入税額で、仕入控除できないものである。

## 8 企業債

### (1) 企業債同意額及び発行額

ア 同意額及び発行額

(単位 百万円)

区分	令和4年度同意債 令和5年度発行額 ( A )	令和5年度同意債			令和5年度 発行額 ( A + B )	
		同意額	発行額 ( B )	翌年度延伸額		
新規債	公共下水道	3,706	12,984	10,000	2,784	13,706
	流域下水道	—	361	245	—	245
	計	3,706	13,345	10,245	2,784	13,951

イ 発行額の年度別推移

(単位 百万円)

区分	年度	R元	R2	R3	R4	R5
財政融資		—	—	—	—	—
		6,383	7,997	8,685	3,764	5,368
市場公募		5,207	7,844	4,111	4,645	—
		2,989	3,442	3,747	8,469	8,583
計		5,207	7,844	4,111	4,645	—
		9,372	11,439	12,432	12,233	13,951
借換債を含む発行合計		14,579	19,283	16,543	16,878	13,951

注 上段は、借換企業債で外数である。

### (2) 営業収益に対する企業債残高の割合

(単位 百万円)

項目	年度	R元	R2	R3	R4	R5
営業収益 ( A )		40,796	39,424	38,908	39,269	39,455
企業債残高 ( B )		274,231	264,488	255,456	246,735	242,650
割合 ( B / A ) (%)		672.2	670.9	656.6	628.3	615.0

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 (A) は総務省が実施する地方公営企業決算状況調査に基づき算出した額である。

3 下水道使用料等に対する企業債残高 (一般会計が負担すると見込まれる額を除く。) の割合は423.4%である。

### (3) 企業債未償還残高

ア 年度別推移

(単位 百万円)

項目		年度	R元	R2	R3	R4	R5
建設 企業 債	前年度末未償還残高		263,594	251,872	244,160	237,657	231,506
	年度内 増減	発行額	14,579	17,046	14,043	14,378	13,951
		償還額	(△ 5,207)	(△ 5,607)	(△ 1,611)	(△ 2,145)	—
		差引	△ 26,301	△ 24,758	△ 20,546	△ 20,529	△ 18,008
	年度末未償還残高		251,872	244,160	237,657	231,506	227,449
資本費 平準化 債	前年度末未償還残高		22,446	22,359	20,328	17,799	15,229
	年度内 増減	発行額	—	2,237	2,500	2,500	—
		償還額	—	(△ 2,237)	(△ 2,500)	(△ 2,500)	—
		差引	△ 87	△ 4,268	△ 5,029	△ 5,070	△ 28
年度末未償還残高		22,359	20,328	17,799	15,229	15,201	
合計	前年度末未償還残高		286,040	274,231	264,488	255,456	246,735
	年度内 増減	発行額	14,579	19,283	16,543	16,878	13,951
		償還額	(△ 5,207)	(△ 7,844)	(△ 4,111)	(△ 4,645)	—
		差引	△ 26,388	△ 29,026	△ 25,575	△ 25,599	△ 18,036
年度末未償還残高		274,231	264,488	255,456	246,735	242,650	

注1 上段( )書きは、借換分償還金で内数である。

2 令和5年度末未償還残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は152,219百万円である。

イ 令和5年度末未償還残高の内訳

(単位 百万円)

区分 年利率(%)	資金 運用部	財政融資	簡易保険	地方公共 団体金融 機構	市場公募	銀行等 引受	合計	利率別 構成比 (%)
～1.0未満	—	37,049	—	17,423	80,964	6	135,442	55.8
1.0～2.0未満	1,114	27,770	3,060	27,100	—	—	59,044	24.4
2.0～3.0未満	2,820	9,362	8,892	9,877	7,500	7,731	46,182	19.0
3.0～4.0未満	241	—	772	—	—	—	1,013	0.4
4.0～5.0未満	475	—	494	—	—	—	969	0.4
合計	4,650	74,181	13,218	54,400	88,464	7,737	242,650	
構成比(%)	32.5		5.4	22.4	36.5	3.2	100.0	

注 未償還残高の平均利率は、1.01パーセントである。

## 9 収益的収入及び支出の内容

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
公共下水道 事業収益			47,755,100	
事業収益			39,931,065	
	下水道使用料		20,719,547	有収汚水量 172,350千m <sup>3</sup> 1m <sup>3</sup> 当たり平均単価 120.22円
		下水道使用料	20,686,134	
		下水道特別使用料	33,413	特別汚水に対する使用料
	他会計負担金		18,571,726	一般会計負担金
		雨水処理負担金	18,095,287	雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
		水質規制費負担金	114,379	特定施設の設置の届出の受理や除害施設に係る指導監督等の事務に要する経費
		水洗便所普及 対策費負担金	68,431	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費の一部
		し尿処理負担金	44,892	環境政策局の施設から投入されたし尿の処理に係る経費
		高度処理負担金	230,176	下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額の一部
		分流式下水道負担金	5,903	分流式下水道等に要する経費のうち、使用料収入で充てることができない額
		染色業下水道 使用料負担金	12,658	染色業に係る使用料減額のうち月100m <sup>3</sup> 超500m <sup>3</sup> 以下分の額
	その他事業収益		639,792	
		浄水場排水処理等 負担金	451,385	水道事業特別会計負担金
		農業集落排水事業 特別会計負担金	9,530	事業統合への準備経費に係る農業集落排水事業特別会計負担分（特別放流に係る負担分を含む。）
		大規模太陽光 発電収入	89,207	収 益 鳥羽48,226千円、石田40,981千円 発電量 鳥羽1,206kWh、石田1,281kWh
		下水汚泥固形燃料化 事業関連収益	59,049	ユーティリティー分 58,504千円 固形燃料売却分 545千円
		汚水受入負担金等	30,621	汚水受入負担金及びしゅん工検査料
事業外収益			7,824,035	
	受取利息	預金利息等	1,154	
	他会計負担金		411,744	一般会計負担金
		臨時財政特例債 利息負担金	2,964	国庫補助率引下げに伴う企業債の利息に対する負担金
		臨時措置分利息負担金	27,570	流域下水道、緊急下水道整備特定事業に伴う企業債の利息に対する負担金
		公営企業会計適用債 利息負担金	9	地方公営企業法の適用に伴う企業債の利息のうち、使用料収入で充てることができない額
		雨水貯留施設等 設置助成負担金	1,388	雨水貯留施設等の設置に係る助成額のうち国・府補助金を除いた額
		特定環境保全公共 下水道事業負担金	379,700	特定環境保全公共下水道事業に係る負担金 元金償還金分 273,176千円 支払利息等分 106,524千円
		その他負担金	113	京都マラソンに対する負担金
	国庫補助金	雨水貯留施設等 設置国庫補助金	2,187	雨水貯留施設等設置助成に対する国庫補助金
	府補助金	雨水貯留施設 設置府補助金	585	雨水貯留施設設置助成に対する府補助金
	長期前受 戻金	長期前受金戻入益	7,299,709	補助金等で取得した固定資産の減価償却に合わせて収益化した額
	雑収益		108,656	
		土地・建物賃借料	82,725	保有資産の有効活用による収入
		その他雑収益	25,916	土地使用料等
		不用品売却収益	15	マンホール蓋の売却代金

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
公共下水道 事業費用			45,089,002	
事業費用			41,105,033	
	下水道維持費		2,190,511	
		給 与 費	684,337	
		管きよ清掃経費等	79,584	管きよ、排水路、取付管等の清掃に要する経費
		雨水ます清掃経費	241,831	雨水ますの清掃に要する経費
		下水道管路施設 維持管理委託経費	168,067	下水道管路施設維持管理委託（西部支所所管区域） に要する経費
		ポンプ場経費	629,574	住吉ポンプ場等の維持管理
		流域下水道 維持管理負担金	33,988	桂川右岸等流域下水道管きよ分
		施設の維持修繕経費等	209,397	管きよ、取付管、マンホール等の維持修繕、台帳管理
		雨水貯留施設等 設置助成金	4,161	雨水貯留施設等の設置に対する助成
		法定外公共物 維持修繕経費	49,838	法定外公共物の清掃及び維持修繕
		その他諸経費	89,734	備消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費等運営 に要する一般経費
	下水処理費		8,758,081	
		給 与 費	1,724,098	
		燃 料 費	93,308	脱水污泥焼却用重油等
		薬 品 費	196,913	污泥脱水用高分子凝集剤、放流水滅菌用次亜塩素酸 ソーダ等
		下水処理用動力費	1,628,693	揚水ポンプ、送風機、污泥ポンプ等
		太陽光動力費	877	大規模太陽光発電設備の運転 鳥羽427千円、石田450千円
		委 託 料	2,405,774	施設の運転管理 1,612,233千円 施設の点検整備・污泥搬出等 793,541千円
		太陽光委託料	10,850	大規模太陽光発電設備の点検整備
		流域下水道 維持管理負担金	1,745,694	桂川右岸等流域下水道処理場分
		施設の維持修繕経費	890,638	施設及び機械器具類等の維持修繕
		その他諸経費	61,236	水環境保全センター、浄化センター、水質管理セン ター運営に要する一般経費
	業務費		1,217,477	
		給 与 費	113,642	
		分 担 金	1,021,142	使用料収納に要する経費の水道事業特別会計への分 担金
		収 納 手 数 料	5,614	収納事務について金融機関に支払う手数料
		その他諸経費	77,079	井水認定、排水指導等に要する経費
	水洗便所 普及対策費		110,292	
		給 与 費	27,233	
		水洗便所設置奨励金	1,426	水洗便所工事費即納者等に対する奨励金
		水洗便所設置助成金	2,859	生活困窮高齢者世帯等に対する水洗便所設置費助成
		委 託 料	77,959	排水設備工事確認申請書受付等
		分 担 金	434	水洗便所貸付金回収に要する経費の水道事業特別会 計への分担金
		その他諸経費	381	備消耗品費、燃料費等運営に要する一般経費

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
	総 係 費		1,011,088	
		給 与 費	454,454	
		退 職 手 当	36,134	雨水分に係る退職手当
		退 職 給 付 引 当 金	208,179	将来支給される退職給付のうち、汚水分に係る当期の負担分
		退 職 者 年 金	396	年金給付金 1人
		職 員 研 修 費	9,611	合同研修、職務研修等
		総合庁舎維持運営費	73,780	維持管理等運営に要する経費
		職員の福利厚生に要する経費	11,710	安全衛生管理費等
		分 担 金	28,104	庁舎の維持管理等に要する経費の水道事業特別会計への分担金
		広 報 費	8,706	地下鉄広告等
		貸倒引当金繰入額	3,750	将来の貸倒れに備えた引当金
		そ の 他 諸 経 費	176,264	備消耗品費、燃料費、通信運搬費等運営に要する一般経費
	減 価 償 却 費		26,926,963	償却資産の減価償却費
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	26,569,822	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	357,141	
	資 産 減 耗 費		890,621	
		固 定 資 産 除 却 費	881,321	
		固 定 資 産 撤 去 費	9,300	
事業外費用			2,984,472	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,676,138	
		建 設 企 業 債 利 息	2,371,936	
		資 本 費 平 準 化 債 利 息	197,929	
		臨 時 財 政 特 例 債 利 息	2,964	国庫補助率引下げに伴う企業債の利息
		臨 時 措 置 分 利 息	27,570	流域下水道、緊急下水道整備特定事業に伴う企業債の利息
		P F I 事 業 支 払 利 息	39,125	南部拠点整備事業に係る支払利息相当額
		企 業 債 取 扱 諸 費	36,614	
	雑 支 出		308,334	
		雑 支 出	308,290	
		雑 損 失	44	
特別損失			999,497	
	減 損 損 失	減 損 損 失	999,497	

注：消費税及び地方消費税を控除した額である。

# 10 貸借対照表前年度比較

項 目	令和4年度末	令和5年度末	増 △ 減	備 考	
1 固 定 資 産	660,866	653,094	△7,772	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設改良費等 22,414</li> <li>減損損失 △1,000</li> <li>受贈財産増加 141</li> <li>減価償却費 △26,927</li> <li>固定資産除却費 △881</li> <li>消費税 △1,406</li> <li>貸付金回収金 △4</li> <li>基金造成費 1</li> <li>基金繰入金 △111</li> <li>再生可能エネルギー 発電設備解体等積立金 1</li> <li>令和5年度末残高 基金 1,431</li> </ul>	
(1) 有形固定資産	653,625	645,972	△7,653		
(2) 無形固定資産	5,650	5,644	△6		
(3) 投資その他の資産	1,591	1,478	△113		
2 流 動 資 産	13,324	16,228	2,904		
(1) 現金預金	8,109	12,309	4,200		
(2) 未収金	3,959	2,935	△1,024		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度末残高</li> <li>貸倒引当金 △7</li> <li>投資その他の資産 △3</li> <li>未収金 △4</li> </ul>
(3) 貯蔵品	14	15	1		
(4) 保管有価証券	100	100	0		
(5) 前払金	1,142	869	△273		
(6) 未収収益	0	0	0		
資 産 合 計	674,190	669,322	△4,868		

(単位 百万円)

項 目	令和4年度末	令和5年度末	増 △ 減	備 考
3 固 定 負 債	234,595	231,793	△2,802	
(1) 企 業 債	227,437	223,387	△4,050	← 発 行 13,951 流動負債への振替 16,461 積 立 △1,540
(2) 企業債償還積立金	1,262	2,562	1,300	← 積 立 1,540 流動負債への振替 △240
(3) P F I 債 務	2,923	2,745	△178	
(4) リ ー ス 債 務	217	218	1	
(5) 引 当 金	2,756	2,881	125	← 令和5年度末残高 退職給付引当金 2,358 修繕引当金 523
4 流 動 負 債	26,731	23,487	△3,244	
(1) 企 業 債	18,036	16,461	△1,575	
(2) 企業債償還積立金	-	240	240	
(3) P F I 債 務	175	178	3	
(4) リ ー ス 債 務	122	105	△17	
(5) 未 払 金	7,370	5,526	△1,844	
(6) 未 払 費 用	175	173	△2	
(7) 前 受 金	271	240	△31	
(8) 預 り 金	152	135	△17	
(9) 預 り 有 価 証 券	100	100	0	
(10) 引 当 金	330	329	△1	← 令和5年度末残高 賞与引当金 329
5 繰 延 収 益	153,125	151,637	△1,488	
(1) 長 期 前 受 金	153,125	151,637	△1,488	
負 債 計	414,451	406,917	△7,534	
6 資 本 金	244,134	245,316	1,182	← 資本剰余金からの組入れ 343 利益剰余金からの組入れ 839
7 剰 余 金	15,605	17,089	1,484	
(1) 資 本 剰 余 金	8,557	8,214	△343	← 資 本 金 へ の 処 分 △343
(2) 利 益 剰 余 金	7,048	8,875	1,827	← 令和5年度純利益 2,666 資本金への処分 △839
ア 建 設 改 良 積 立 金	1,644	4,209	2,565	← 令和4年度末利益剰余金のうち資本金への処分期額 △839
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,404	4,666	△738	← 【令和6年9月市会提出議案】 利益剰余金の処分 4,666 建設改良積立金への積立 2,720 基金造成積立金への積立 1 資本金への組入れ 1,945
資 本 計	259,739	262,405	2,666	
負 債 資 本 合 計	674,190	669,322	△4,868	

## 1 1 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率等

(単位 千円)

項 目	金 額
流動負債 (A)	6,607,626
流動資産 (B)	16,227,759
資金不足額 (C = A - B)	△ 9,620,133
事業規模 (営業収益) (D)	39,931,065
資金不足比率 (C / D) (資金不足額が生じない場合は「-」)	-

注 1 経営健全化計画の策定が求められる経営健全化基準は、20.0パーセントである。

2 資金不足比率の算定において、流動負債には企業債及びPFI債務が算入されない。

## 1 2 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和4年度末高	増加額	減少額	令和5年度末高
公共下水道事業基金	1,541,265	458 〔土地売却収入〕	110,587 〔南部拠点整備事業〕	1,431,136

### 13 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	2,666,098
減価償却費	26,926,963
固定資産除却費	881,321
減損損失	999,497
引当金の増減額 (△は減少)	128,423
長期前受金戻入益	△ 7,299,709
受取利息	△ 1,154
支払利息及び企業債取扱諸費	2,676,138
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金	△ 941
未収金の増減額 (△は増加)	987,918
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,052
未払金の増減額 (△は減少)	△ 138,431
預り金の増減額 (△は減少)	△ 17,332
小 計	27,809,843
利息の受取額	1,107
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,677,972
業務活動によるキャッシュ・フロー 計 (A)	25,132,978
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 22,041,443
無形固定資産の取得による支出	△ 211,474
国庫補助金による収入	5,396,819
工事負担金による収入	305,879
分担金による収入	3,720
基金の造成による支出	△ 458
基金からの繰入れによる収入	110,587
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー 計 (B)	△ 16,432,542
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,951,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,035,841
P F I 債務の償還による支出	△ 285,914
リース債務の償還による支出	△ 130,356
財務活動によるキャッシュ・フロー 計 (C)	△ 4,501,111
資金の増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	4,199,325
資金の期首残高 (E)	8,108,863
資金の期末残高 (D + E)	12,308,188

注 間接法による算定である。

## 1 4 中期経営プラン（2023-2027）

### (1) 公共下水道整備計画

（単位 億円）

項目	年度	年 度 区 分				
		2023 (R5) 実績	2024 (R6) 予算	2025 (R7) 計画	2026 (R8) 計画	2027 (R9) 計画
下水道管路の 改築更新・地震対策		71	66	89	87	92
下水処理施設の 改築更新・地震対策		55	62	59	71	56
浸水対策		50	61	40	30	40
水環境対策		14	1	2	2	2
合 計		190	190	190	190	190

注 実績は、決算値に翌年度繰越分を含む額である。

## (2) 収支見通し

(単位 百万円)

項目	年度	2023 (R5)			2024 (R6)			2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		
		計画	決算	増△減	計画	予算	増△減	計画	計画	計画	計画	決算等	増△減
収入	下水道使用料	22,791	22,792	1	22,985	22,955	△ 30	22,935	22,829	22,689	114,229	114,200	△ 29
	繰入												
	雨水処理負担金	18,617	18,095	△ 522	18,533	18,317	△ 216	18,199	18,461	18,172	91,982	91,244	△ 738
	一般会社												
	その他負担金	948	893	△ 55	951	940	△ 11	936	929	920	4,684	4,618	△ 66
	金計												
	計	19,565	18,988	△ 577	19,484	19,257	△ 227	19,135	19,390	19,092	96,666	95,862	△ 804
浄水場排水処理負担金等	780	824	44	759	756	△ 3	746	752	753	3,790	3,831	41	
長期前受金戻入益	7,239	7,299	60	7,157	7,339	182	7,146	7,598	7,020	36,160	36,402	242	
合計	50,375	49,903	△ 472	50,385	50,307	△ 78	49,962	50,569	49,554	250,845	250,295	△ 550	
支出	人件費												
	給与費	3,135	3,009	△ 126	3,138	3,168	30	3,019	2,996	2,947	15,235	15,139	△ 96
	退職給付引当金等	207	244	37	452	441	△ 11	203	315	215	1,392	1,418	26
	計	3,342	3,253	△ 89	3,590	3,609	19	3,222	3,311	3,162	16,627	16,557	△ 70
	物件費	12,406	11,067	△ 1,339	11,834	11,755	△ 79	11,506	11,589	11,659	58,994	57,576	△ 1,418
	減価償却費等	27,683	27,808	125	27,905	27,704	△ 201	27,925	28,727	27,900	140,140	140,064	△ 76
	支払利息等	2,779	2,680	△ 99	2,573	2,551	△ 22	2,381	2,248	2,167	12,148	12,027	△ 121
消費税及び地方消費税	1,379	1,429	50	1,406	1,436	30	1,419	1,404	1,386	6,994	7,074	80	
合計	47,589	46,237	△ 1,352	47,308	47,055	△ 253	46,453	47,279	46,274	234,903	233,298	△ 1,605	
経常△損益	2,786	3,666	880	3,077	3,252	175	3,509	3,290	3,280	15,942	16,997	1,055	
特別△損益	—	(※2) △ 1,000	△ 1,000	—	(※3) 115	115	—	—	—	—	△ 885	△ 885	
当年度純△損益	2,786	2,666	△ 120	3,077	3,367	290	3,509	3,290	3,280	15,942	16,112	170	
未処分利益剰余金 (A)	2,786	4,666	1,880	3,077	3,368	291	3,509	3,290	3,280	15,942	18,113	2,171	
内訳	当年度純△損益	2,786	2,666	△ 120	3,077	3,367	290	3,509	3,290	3,280	15,942	16,112	170
	その他未処分利益剰余金変動額 (※1)	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	1	1
	繰越利益剰余金	—	2,000	2,000	—	—	—	—	—	—	—	2,000	2,000
利益処分額 (B)	△ 2,786	△ 4,666	△ 1,880	△ 3,077	△ 3,368	△ 291	△ 3,509	△ 3,290	△ 3,280	△ 15,942	△ 18,113	△ 2,171	
内訳	建設改良積立金	△ 1,960	△ 2,720	△ 760	△ 2,276	△ 2,421	△ 145	△ 2,713	△ 2,498	△ 2,486	△ 11,933	△ 12,838	△ 905
	基金造成積立金	—	△ 1	△ 1	—	△ 116	△ 116	—	—	—	—	△ 117	△ 117
	資本金	△ 826	△ 1,945	△ 1,119	△ 801	△ 831	△ 30	△ 796	△ 792	△ 794	△ 4,009	△ 5,158	△ 1,149
繰越利益剰余金 (A+B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	

注1 消費税及び地方消費税を含む額である。

2 その他未処分利益剰余金変動額 (※1) は、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額である。

3 2023年度の特別△損益 (※2) は、遊休資産に係る減損損失である。

4 2024年度の特別△損益 (※3) は、土地の売却益である。

## (参考) 水道事業・公共下水道事業 連結財務諸表

### (1) 連結損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 百万円)

勘定科目	金額	主な内訳
1 営業(事業)収益	66,927	給水収益 26,617、下水道使用料 20,684
2 営業(事業)費用	65,385	維持管理費 23,660、減価償却費等 41,725
営業(事業)利益	1,542	
3 営業(事業)外収益	11,217	長期前受金戻入益 9,367
4 営業(事業)外費用	4,393	支払利息等 4,058
経常利益	8,366	
5 特別利益	191	減損損失に伴う長期前受金戻入益 191
6 特別損失	3,184	減損損失3,184
当年度純利益	5,373	

### (2) 連結貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 百万円)

項目	金額	項目	金額
1 固定資産	995,901	3 固定負債	380,366
(1) 有形固定資産	980,819	(1) 企業債	363,502
(2) 無形固定資産	6,972	(2) 引当金	8,266
(3) 投資その他資産	8,110	(3) その他	8,598
2 流動資産	33,016	4 流動負債	47,570
(1) 現金預金	21,094	(1) 企業債	30,701
(2) 未収金	8,367	(2) 未払金	12,194
(3) 前払金	2,515	(3) その他	4,675
(4) その他	1,040	5 繰延収益	190,128
		(1) 長期前受金	190,128
		負債計	618,064
		6 資本金	383,686
		7 剰余金	27,167
		(1) 資本剰余金	13,876
		(2) 利益剰余金	13,291
		資本計	410,853
資産合計	1,028,917	負債資本合計	1,028,917

### (3) 料金（使用料）100円の内訳とその使いみち

#### ア 内訳区分表

(単位 円)

項 目 ( 科 目 )		連 結	
水 道 料 金 ( 給 水 収 益 )		56.27	
下 水 道 使 用 料 ( 下 水 道 使 用 料 )		43.73	
料 金 ( 使 用 料 ) 合 計 (A)		100.00	
維 持 管 理 費	水 道	取 水 口 から 浄 水 場 の 入 口 ま で の 経 費 ( 原 水 費 )	1.75
		浄 水 場 から 配 水 池 ま で の 経 費 ( 浄 水 費 )	6.55
		配 水 管 から 水 道 メ ー タ ー ま で の 経 費 ( 配 水 及 び 給 水 費 )	8.60
	下 水 道	管 ぎ ょ ・ ポ ン プ 場 の 維 持 管 理 に 要 す る 経 費 ( 下 水 道 維 持 費 )	1.05
		下 水 の 処 理 に 要 す る 経 費 ( 下 水 処 理 費 )	14.07
		水 洗 便 所 普 及 に 要 す る 経 費 ( 水 洗 便 所 普 及 対 策 費 )	0.10
	共 通	料 金 ( 使 用 料 ) 徴 収 等 に 要 す る 経 費 ( 業 務 費 )	4.56
		事 業 全 般 に 関 連 す る 経 費 ( 総 係 費 等 )	4.70
	小 計		41.38
	資 本 費	水 道	減 価 償 却 及 び 資 産 の 除 却 等 に 要 す る 経 費 ( 減 価 償 却 費 等 )
企 業 債 の 利 息 等 に 要 す る 経 費 ( 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 等 )			2.92
△ 長 期 前 受 金 戻 入 益			△ 4.37
下 水 道		減 価 償 却 及 び 資 産 の 除 却 等 に 要 す る 経 費 ( 減 価 償 却 費 等 )	24.53
		企 業 債 の 利 息 等 に 要 す る 経 費 ( 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 等 )	2.21
		△ 長 期 前 受 金 戻 入 益	△ 6.45
小 計		48.23	
給 水 及 び 汚 水 処 理 経 費 合 計 (B)		89.61	
そ の 他 収 入 充 当 分 (C)		8.47	
差 引 (A-B+C)		18.86	

注1 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

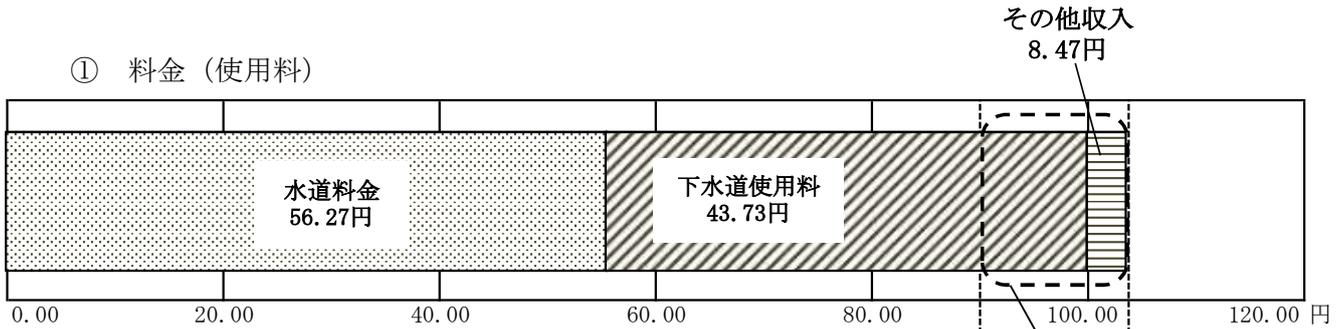
2 令和3年4月1日付け「水道事業における資本費等の算出方法等について（通知）」（総務省自治財政局公営企業経営室長）に基づき、給水原価及び汚水処理原価（特別損失を含まない。）から長期前受金戻入益を控除している。

3 その他収入充当分とは、他会計負担金、その他営業(事業)収益及び営業(事業)外収益（長期前受金戻入益を除く。）であり、特別利益を含まない。

4 差引は、建設改良事業に要する経費に充当する。

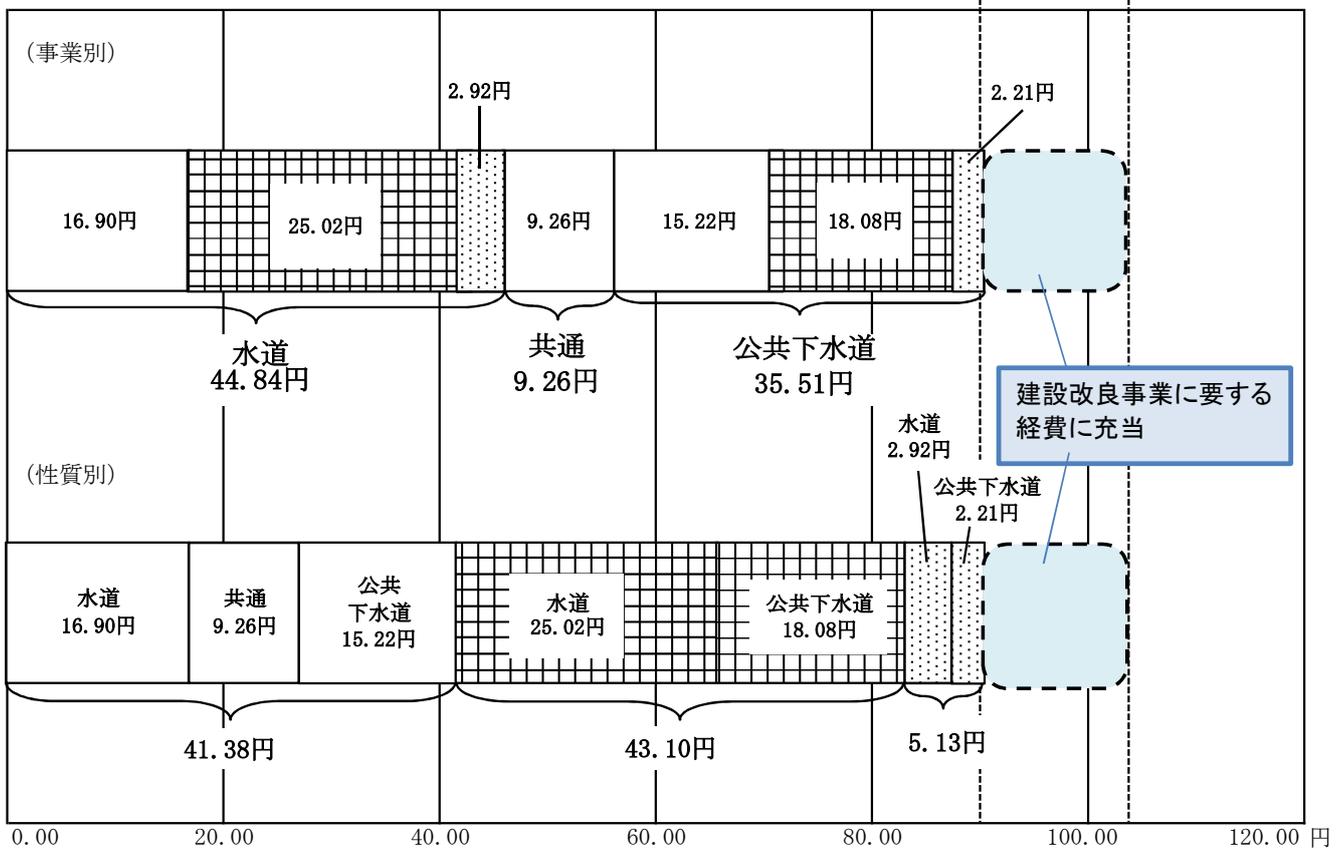
イ 内訳区分図解

① 料金（使用料）



収入と経費の  
差引額  
18.86円

② 料金（使用料）の使いみち



建設改良事業に要する  
経費に充当

- 維持管理に関する経費
- 減価償却等に要する経費
- 建設工事のために発行した企業債の利息等
- 収入と経費の差引額（建設改良事業に要する経費に充当）